

学生は原発の必要性を既に理解している。反原子力世論は節目に来た。

2019.2.19 若杉和彦

SNWは全国の大学や高専で「学生とシニアの対話」を開催してきた。原発の必要性をアンケートで学生に問うたところ、少数の例外を除いて、最近では全ての学生が“必要性を認識している”と答えている。象徴的なできごととも紹介したい。用事があって時々六本木の原子力規制庁を訪れる。日中昼休み前後になると、“原発反対”のプラカードを掲げて数人から数十人の反対派が現れ、規制庁の建物の前で“反対”を叫んでいる。最近ではこれとは逆に“原発再稼働賛成”を見せて叫ぶ人が出てきた。まだ反対派と言いつつ合っているだけだが、数年前のように賛成派が袋叩きに会うことはなくなった。世論の流れは節目に来ている。

もう一つの兆候がある。福島県庁が「フクシマの今が分かる新聞」を定期的に発行していて、私の住む地域のコミュニティーセンター（旧公民館）からも取り寄せて読むことができる。昨年までは放射線被ばく健康影響の相談窓口の電話番号が載っていたが、今年になってからはその相談窓口が消え、原子力賠償や生活相談等が中心になってきた。放射能の怖さを煽るマスコミ報道も最近が目立たなくなってきた。

多くの国民は反原子力世論の中でも発言しない。だが原子力は天然資源のない日本のエネルギー問題に対応できる重要な資源だ。次世代に影響する重大な問題だが、後になって“自分もおかしいと思っていた”だけでは全く無責任ではないか。これは丁度太平洋戦争に負けた後の国民の感慨“自分も戦争に負けると思っていたが・・・”に似ている。朝日新聞をはじめ当時のマスコミも、イケイケドンドンの記事を書いて国民を鼓舞したが、戦争に負けて焼け野原になってからは口をつぐんで反省しない。同じ悲惨な歴史を原発事故後に繰り返したくない。放射線の知識が少ない国民にマスコミが“放射能は怖い”の情報だけ流したため、反原子力の世論を強めてしまった。政府も選挙の票を恐れて原発推進を言わない。戦争は生きるか死ぬかだが、エネルギー問題は結果が出るまで少し時間がかかる。手遅れになる前に、その重大さに気付いてほしい。

福島で原発事故が発生して十数万人の住民が避難し、もう8年も経つのにまだ数万人が避難を続けている。多くの国民は“あんな危ない原発はもう要らない”と思った。元の総理大臣も“火山の多い日本は原発を廃止すべきだ”とあちこちで演説している。しかし、もうそろそろ事故の悪夢から覚めなければならない。原発事故の放射能では誰も犠牲になっていない。自主避難した人たちもその事実を理解してほしい。このままでは日本が世界に取り残される。メーカから原発技術者が去り、電力会社も後継者が育たない。イランと米国の関係が怪しくなって、中東から火力用燃料が止まったらどうするか。日本の国力が下落したら、政府は責任を取ってくれるのか。マスコミは反原子力世論形成の責任を取ってくれるのか。

原発がなくなった場合の負の影響は、他の識者が書いているので詳細は避けるが、ま

ず第5次エネルギー基本計画が実行できなくなる。原発の新設もないので、その寿命40年で2050年頃には現存する全ての原発が停止する。寿命を60年に変更しても多少遅れるだけで事態は変わらない。日本は毎年約3兆円支払って海外から火力用燃料を買い、国内でも国民は毎年2～3兆円再エネ賦課金を支払い、電気料金はさらに上がり、産業の国際競争力が低下し、今の生活レベルは下落する。その上、CO2排出量を削減できず、地球温暖化を促進することになる。この科学的で事実に即した結論に早く国民が気づいてほしい。発言しなければ世論は変わらない。あの戦後の貧しさを再現したくない。

以上